

令和2年度第3次補正予算「中小企業等事業再構築促進事業」 の第1回公募の締め切りを延長しました

独立行政法人中小企業基盤整備機構（略称：中小機構、理事長：豊永厚志、所在地：東京都港区）は、中小企業等事業再構築促進事業の第1回公募の締め切りを延長しました。

【応募締切（延長後）：令和3年5月7日（金曜）18時】

中小企業等事業再構築促進事業（事業再構築補助金）につきまして、4月30日（金曜）午前時点で、アクセス集中によると見られるシステム障害により一時的に電子申請システムにログインできない場合がある事象が生じております。そのため、一次公募の締め切りを4月30日（金曜）18時から5月7日（金曜）18時に延長しましたのでお知らせいたします。

詳しくは、事業再構築補助金事務局ホームページをご覧ください。

〔事業再構築補助金事務局ホームページ〕

<https://jigyousaikouchiku.jp/>

なお、本障害は、認証システムであるG Biz IDにおける障害であり、事業再構築補助金の電子申請システムに一度登録された情報への影響は確認されておられません。

■事業概要

中小企業等事業再構築促進事業（事業再構築補助金）は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、当面の需要や売上の回復が期待し難い中、ウィズコロナ・ポストコロナの時代の経済社会の変化に対応するために、新分野展開、業態転換、事業・業種転換、事業再編又はこれらの取組を通じた規模の拡大等、思い切った事業再構築に意欲を有する中小企業等の挑戦を支援するものです。

なお、本事業は、経済産業省により、中小機構が基金設置法人、株式会社パソナが事務局として採択され、実施されています。

〔経済産業省 事業再構築補助金ホームページ〕

https://www.meti.go.jp/covid-19/jigyo_saikoutiku/index.html

<独立行政法人中小企業基盤整備機構(中小機構)>

中小機構は、事業の自律的発展や継続を目指す中小・小規模事業者・ベンチャー企業のイノベーションや地域経済の活性化を促進し、我が国経済の発展に貢献することを目的とする政策実施機関です。経営環境の変化に対応し持続的成長を目指す中小企業等の経営課題の解決に向け、直接的な伴走型支援、人材の育成、共済制度の運営、資金面での各種支援やビジネスチャンスの提供を行うとともに、関係する中小企業支援機関の支援力の向上に協力します。

<本件に関するお問い合わせ先>

独立行政法人中小企業基盤整備機構 事業再構築補助金コールセンター

0570-012-088 (ナビダイヤル)、03-4216-4080 (一般電話)

受付時間：9時～18時 (日曜・祝日を除く)